



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤沼 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,477	8.5	206	—	212	—	625	—
29年3月期第1四半期	8,735	△18.5	△172	—	△264	—	△542	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 590百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △745百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.32	—
29年3月期第1四半期	△18.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	42,796	24,932	55.8
29年3月期	38,870	23,406	60.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,888百万円 29年3月期 23,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	13.4	800	17.1	800	36.7	500	392.1	17.03
通期	41,100	9.6	1,650	16.8	1,600	18.1	1,000	68.7	340.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	29,525,000株	29年3月期	29,525,000株
30年3月期1Q	166,845株	29年3月期	166,845株
30年3月期1Q	29,358,155株	29年3月期1Q	29,358,155株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 5円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 34円06銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、内航海運では荷動きが堅調に推移したものの、外航海運では市況の回復に力強さを欠き、引き続き厳しい経営環境になりました。

こうした情勢下、当社の第1四半期連結累計期間の売上高は94億77百万円となり前年同期に比べて8.5%の増収となりました。営業損益は前年同期1億72百万円の損失に対して当四半期は2億6百万円の利益となり、経常損益は前年同期2億64百万円の損失に対して当四半期は2億12百万円の利益となりました。

また、株式会社オフショア・オペレーション（以下、OOC社）の株式の過半数を取得したことにより、負ののれん発生益4億89百万円を特別利益に計上いたしました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期5億42百万円の損失に対して当四半期は6億25百万円の利益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

#### 「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、主要貨物の鋼材の輸送量が減少し、前年同期を下回る結果となりました。

木材輸送では、バイオマス燃料として日本への輸入量が増加しているPKSの輸送量が大幅に増加したことで、前年同期を上回る輸送量となりました。バルク輸送では、日本向け石炭輸送は増加したものの、バルク輸送全体では前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門の売上高は27億95百万円となり、前年同期に比べて3.2%の減収となり、営業損失は前年同期4億4百万円から、当四半期は2億77百万円の損失となりました。

厳しい経営環境は続いており、引き続き輸送需要と市況に見合った船隊整備に取り組むなど、収支の改善に努めてまいります。

#### 「内航部門」

不定期船輸送では鉄鋼・セメントメーカー向け石灰石専用船及び電力向け石炭専用船は安定した輸送量を確保しました。

定期船輸送では、清水/大分航路の開設による船腹量の増加もあり、輸送量は前年同期を上回りました。

フェリー輸送では、荷動きが好調な宅配貨物などによりトラックの輸送量が増加し、また旅客でも大型連休中の利用者の増加などにより前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門では、売上高は66億81百万円となり前年同期に比べて14.2%の増収となり、営業利益は前年同期2億31百万円から当四半期は5億円の利益となりました。

#### 「OSV部門」

当社は、平成29年4月にOOC社の株式の過半数を取得したことで、同社並びに同社と均等出資で設立した株式会社オフショア・ジャパン（以下、OJC社）を当期より連結子会社といたしました。

これにより、当事業は当社の新たな報告セグメントになりましたが、OOC社及びOJC社は12月決算会社であることから、経営成績に関する説明につきましては、当社の第2四半期連結累計期間から記載いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億26百万円増加し427億96百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により17億38百万円増加し145億42百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により21億88百万円増加し282億53百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し178億63百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や短期借入金の増加により10億32百万円増加し71億59百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により13億68百万円増加し107億3百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加し249億32百万円となりました。

これらの主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・ジャパン、株式会社オフショア・オペレーションを連結子会社化したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年2月24日付「株式会社オフショア・オペレーションの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成29年4月3日付で株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得し、子会社化いたしました。

これに伴い、平成30年3月期第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益4億89百万円を特別利益に計上いたしました。

本件が平成30年3月期の業績に与える影響につきましては、その他の要因を含め現在精査中のため、平成30年3月期業績予想数値を修正する必要がある場合には、速やかに公表することといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	865,477	2,603,381
受取手形及び営業未収入金	4,531,486	4,875,954
原材料及び貯蔵品	551,512	702,162
繰延税金資産	114,024	166,249
短期貸付金	5,084,000	4,594,000
未収還付法人税等	573,768	524,584
その他	1,090,635	1,085,045
貸倒引当金	△6,450	△8,845
流動資産合計	12,804,454	14,542,533
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	19,987,730	23,498,942
建物及び構築物(純額)	248,713	255,114
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	530,000	530,000
その他(純額)	113,341	315,142
有形固定資産合計	21,764,934	25,484,348
無形固定資産	112,354	115,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,711	1,115,971
長期貸付金	1,598,907	80,011
退職給付に係る資産	75,536	88,551
繰延税金資産	584,696	694,319
敷金及び保証金	423,544	424,052
その他	275,753	269,115
貸倒引当金	△17,795	△17,812
投資その他の資産合計	4,188,355	2,654,210
固定資産合計	26,065,644	28,253,775
資産合計	38,870,099	42,796,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,832,071	3,415,814
短期借入金	1,589,556	1,838,832
未払法人税等	84,777	120,968
賞与引当金	235,800	133,511
役員賞与引当金	36,000	9,000
契約損失引当金	22,840	11,900
その他	1,326,785	1,629,955
流動負債合計	6,127,831	7,159,982
固定負債		
長期借入金	8,012,454	9,226,841
繰延税金負債	26,829	20,455
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	456,088	664,806
特別修繕引当金	408,993	317,592
退職給付に係る負債	228,900	277,902
その他	148,575	142,644
固定負債合計	9,335,410	10,703,813
負債合計	15,463,241	17,863,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,394,742	19,912,964
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,984,373	23,502,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,871	227,382
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	136,077	133,160
退職給付に係る調整累計額	△98,270	△97,999
その他の包括利益累計額合計	421,221	386,087
非支配株主持分	1,261	1,043,829
純資産合計	23,406,857	24,932,512
負債純資産合計	38,870,099	42,796,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,735,800	9,477,419
売上原価	7,916,629	8,309,873
売上総利益	819,170	1,167,545
販売費及び一般管理費	991,947	961,496
営業利益又は営業損失(△)	△172,776	206,049
営業外収益		
受取利息	9,725	9,712
受取配当金	13,843	24,136
為替差益	—	6,216
その他	4,241	2,568
営業外収益合計	27,811	42,634
営業外費用		
支払利息	23,003	24,562
持分法による投資損失	5,078	11,760
為替差損	87,656	—
その他	3,400	23
営業外費用合計	119,139	36,346
経常利益又は経常損失(△)	△264,104	212,337
特別利益		
負ののれん発生益	—	489,536
特別利益合計	—	489,536
特別損失		
用船契約解約金	464,749	—
特別損失合計	464,749	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△728,853	701,874
法人税、住民税及び事業税	13,567	63,660
法人税等調整額	△200,475	12,293
法人税等合計	△186,907	75,953
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△541,946	625,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△542,328	625,871



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△541,946	625,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,887	△32,488
為替換算調整勘定	△131,525	△2,917
退職給付に係る調整額	5,322	271
その他の包括利益合計	△203,090	△35,134
四半期包括利益	△745,036	590,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△745,419	590,736
非支配株主に係る四半期包括利益	382	49

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,886,481	5,848,635	—	8,735,116	683	8,735,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,886,481	5,848,635	—	8,735,116	683	8,735,800
セグメント利益又は損失(△)	△404,588	231,734	—	△172,854	78	△172,776

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△172,854
「その他」の区分の利益	78
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△172,776

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,795,065	6,681,408	—	9,476,473	945	9,477,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,795,065	6,681,408	—	9,476,473	945	9,477,419
セグメント利益又は損失(△)	△277,806	500,109	△16,595	205,707	341	206,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,707
「その他」の区分の利益	341
四半期連結損益計算書の営業利益	206,049

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「近海部門」、「内航部門」の区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・ジャパン(以下、OJC社)、株式会社オフショア・オペレーション(以下、OOC社)を連結子会社化したことにより、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」として記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間に、OOC社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益489,536千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。